

成長と進化を遂げるメモリ半導体市場

世界半導体関連フォーカスファンド 追加型投信/内外/株式

- ▶ 当ファンドは主要な投資対象である「Next Generation Semiconductor Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」(以下投資先ファンド)への投資を通じて日本を含めた世界中の半導体企業に投資を行い、半導体サプライチェーン全体から成長の恩恵を受けることが期待出来るファンドです。
- ▶ 本レポートでは、メモリ半導体と関連銘柄についてご紹介いたします。



四半期の振り返りと2024年の見通し

2023年9月20日の当ファンド設定以来、米国のインフレ率低下、米国長期金利の低下、生成AIへの期待といった環境が半導体関連株への追い風となり、当ファンドは堅調なパフォーマンスとなりました。(図表1)

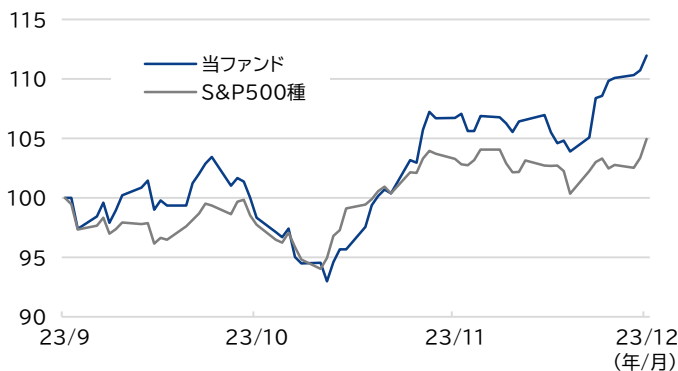
旺盛な需要を背景に、生成AI関連の半導体メーカーや半導体製造装置メーカーの決算が堅調となったことに加え、減収減益が続くメモリ関連企業も業績の底打ち感から堅調な株価推移となりました。

個別銘柄では、生成AI向け半導体市場参入による業績拡大期待が高まったアドバンスト・マイクロ・デバイセズ(米国)や、発表された決算において高単価の最先端半導体向けマスク検査装置の受注が堅調だったことが好感されたレーザーテック(日本)などがパフォーマンスへプラスに寄与しました。(図表2)

2023年12月のFOMCでは利下げが協議され、これまでの金利上昇といったグロース株にとって逆風の環境から、追い風の環境へシフトしたと考えています。2024年は金利上昇によるバリュエーションの下押し圧力が減少するなか、構造的な生成AI関連需要の拡大とメモリ市況の回復を想定しており、業績主導の堅調なパフォーマンスを見込んでいます。

図表1 当ファンドの基準価額とS&P500種の推移

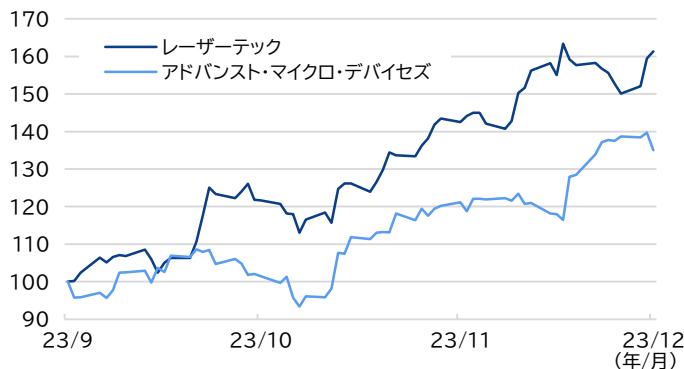
(期間 2023年9月20日～2023年12月20日、日次)



※ 2023年9月20日のデータを100として指数化
 ※ S&P500種は現地1営業日前の値を当日の為替レート(TTM)で円換算

図表2 プラス寄与銘柄の株価推移

(期間 2023年9月20日～2023年12月20日、日次、配当込み)



※ 2023年9月20日のデータを100として指数化
 ※ 現地通貨ベース

(図表1～2の出所) BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



記憶の役割を果たす“メモリ半導体”

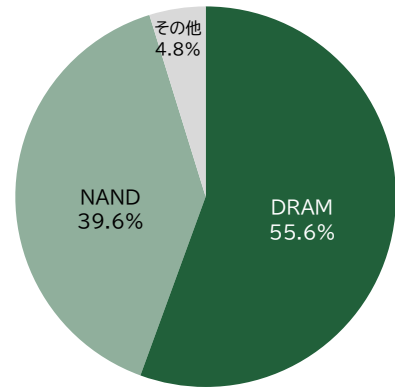
メモリ半導体はデータの保存など記憶の役割を果たす半導体です。メモリ半導体には多くの種類が存在しますが、メモリ市場の90%以上を占めているのはDRAM (Dynamic Random Access Memory)とNAND型フラッシュメモリの2つです。

DRAMは、読み書き速度が速く、頭脳の役割を果たすロジック半導体の演算に必要なデータを一時的に記憶しておくために使われます。また、揮発性メモリと呼ばれ、電力を供給し続けなければデータが消えてしまいます。主にデータセンターやパソコンなどでのコンピューティング需要が大きく、メモリ市場に占めるシェアでも半分以上を占めています。

NAND型フラッシュメモリは、電子を閉じ込める事が出来るメモリセルを数千億個以上も有する構造の不揮発性メモリで、データを大量に長期間記憶出来ます。市場規模も大きく、スマートフォンで多く使われるほか、データセンター、パソコン、USBのメモリとして多く利用されています。

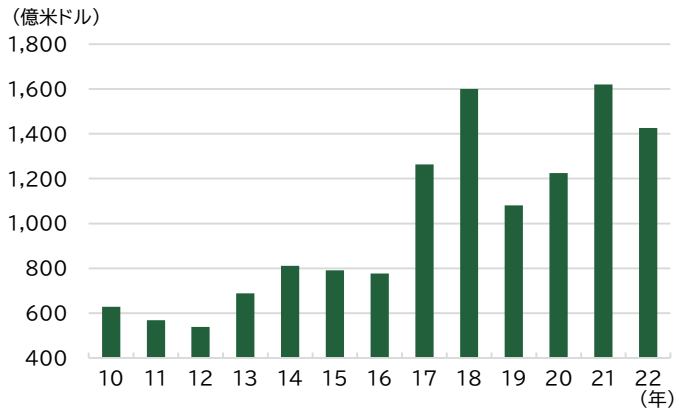
私たちの暮らしの進化とともに、半導体の構造は複雑化していますが、メモリ半導体は、データの記録に必要な不可欠なデバイスとして、引き続き重要な役割を担うことには変わりはありません。今後、半導体の市場規模が拡大すると見込まれる中、メモリ半導体も長期的な成長が期待されます。

図表3 メモリ半導体種類別の市場規模内訳(金額ベース)
(2022年末時点)



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

図表4 メモリ半導体市場規模の推移
(期間 2010年~2022年、年次)



(図表3~4の出所) BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



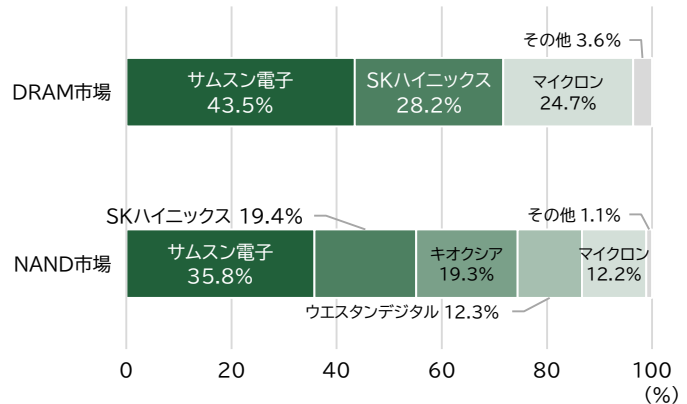
技術革新が進むメモリ半導体

メモリ業界では、次世代の技術が注目されています。NAND型フラッシュメモリは、微細化に伴い、3次元構造へと進化した「3D NAND」が主流となっています。DRAMにおいても、DRAMチップを10層以上積層して接続し、高性能なグラフィック処理が可能となったHBM (High Bandwidth Memory)が開発され、AI向けコンピューティングで活用されています。

現状では、DRAM市場ではサムスン電子(韓国)、SKハイニックス(韓国)など3社、NAND市場ではサムスン電子、SKハイニックスなどの5社で9割程度のシェアを占めています。今後は、処理速度の向上、消費電力の大幅削減などの技術革新によって、成長が加速していくと考えられます。

図表5 メモリ半導体の世界売上高シェア

(2022年末時点)



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。



メモリ半導体関連銘柄紹介 SKハイニックス (業種：情報技術)

企業概要

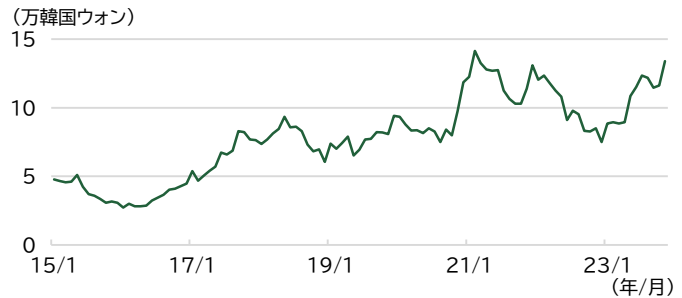
韓国のメモリメーカーで、特にDRAM市場で高いシェアが高く、生成AI向けコンピューティングに使われるHBMは、2013年に同社が世界で初めて開発しました。また、NAND事業では、2021年に米インテルのNAND事業を買収したことで大手の一角に浮上し、NANDの3次元化で業界をリードしています。

投資のポイント

非常に高性能な生成AIの登場により、米大手クラウド企業を中心に生成AIへの投資、サービスの開発が急増しており、生成AIモデル学習のための高性能メモリの需要拡大ポテンシャルは大きいと考えています。同社のHBMは、米エヌビディアのAI向け半導体のメモリとしていち早く採用されるなど、この領域で競合他社よりも技術優位性が高く、同社のキャッシュフロー創出力、バリュエーションを勘案すると、引き続き株価には上昇余地が大きく、投資魅力度が高いと判断しています。

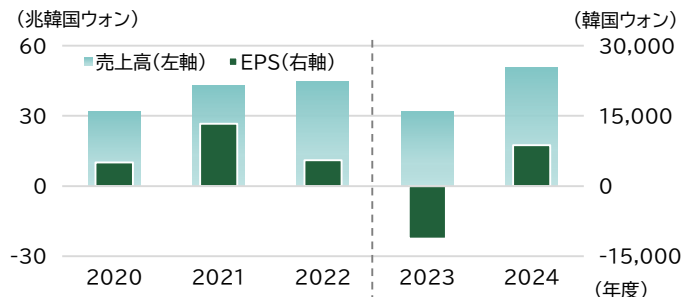
図表6 SKハイニックスの株価推移

(期間 2015年1月～2023年11月、月次)



図表7 SKハイニックスの売上高とEPS(1株当たり利益)の推移

(期間 2020年度～2024年度、年次、予想を含む)



※2023年度以降は予想
※SKハイニックスの決算期末は12月

* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

(図表5～7の出所) BloombergデータよりSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込み当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
 - : 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 - : 純資産総額×年率1.948%程度
 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。
なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)